

# 財務の状況

<b>I. 経理の状況</b> .....	<b>152</b>
<b>連結財務諸表等</b> .....	<b>153</b>
<b>連結財務諸表</b> .....	<b>153</b>
連結貸借対照表.....	153
連結損益計算書.....	154
連結包括利益計算書.....	155
連結株主資本等変動計算書.....	156
連結キャッシュ・フロー計算書.....	157
注記事項.....	158
連結附属明細表.....	186
<b>その他</b> .....	<b>187</b>
<b>財務諸表等</b> .....	<b>188</b>
<b>財務諸表</b> .....	<b>188</b>
貸借対照表.....	188
損益計算書.....	190
株主資本等変動計算書.....	191
注記事項.....	192
附属明細表.....	198
<b>主な資産及び負債の内容</b> .....	<b>198</b>
<b>その他</b> .....	<b>198</b>
<b>II. 参考情報</b> .....	<b>199</b>
財務諸指標.....	199
開示債権と引当・保全の状況(単体).....	206
金融再生法開示債権の状況(単体).....	207
リスク管理債権の状況(連結).....	208
自己資本比率の状況.....	208
特定投資業務に係る業務別収支計算書(単体).....	209
<b>III. 自己資本充実の状況</b> .....	<b>210</b>
自己資本の構成に関する開示事項.....	210
定性的な開示事項.....	217
定量的な開示事項.....	220

# I. 経理の状況

---

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」(平成20年財務省令第60号)に準拠しております。  
なお、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報に係る、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令の一部を改正する省令」(平成27年6月26日財務省令第61号)附則第2項により、改正前の株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」(平成20年財務省令第60号)に準拠しております。  
なお、当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報に係る、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令の一部を改正する省令」(平成27年6月26日財務省令第61号)附則第2項により、改正前の株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

## 【1】連結財務諸表等

### (1)【連結財務諸表】

#### ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
現金預け金	※7, 8	317,772	※7, 8	461,312
コールローン及び買入手形		335,000		—
買現先勘定	※2	5,299	※2	—
金銭の信託		54,853		17,786
有価証券	※1, 7, 11	1,887,906	※1, 7, 11	1,803,087
貸出金	※3, 4, 5, 6, 7, 9	13,261,343	※3, 4, 5, 6, 7, 9	12,952,567
その他資産	※7	140,943	※7	175,076
有形固定資産	※7, 8, 10	266,196	※7, 8, 10	368,846
建物		20,362		19,221
土地		91,788		91,578
リース資産		9		4
建設仮勘定		2,353		4,491
その他の有形固定資産		151,681		253,550
無形固定資産		6,180		7,668
ソフトウェア		4,277		4,970
その他の無形固定資産		1,902		2,697
退職給付に係る資産		2,508		2,458
繰延税金資産		363		374
支払承諾見返		167,482		180,124
貸倒引当金		△84,717		△61,529
投資損失引当金		△525		△594
<b>資産の部合計</b>		<b>16,360,608</b>		<b>15,907,180</b>
<b>負債の部</b>				
債券	※7	3,220,206	※7	3,221,870
借入金	※7, 8	8,598,219	※7, 8	7,892,171
社債	※8	1,349,102	※8	1,506,038
その他負債		225,816		181,043
賞与引当金		4,658		4,731
役員賞与引当金		11		11
退職給付に係る負債		7,959		7,997
役員退職慰労引当金		72		63
偶発損失引当金		12		16
繰延税金負債		39,793		28,910
支払承諾		167,482		180,124
<b>負債の部合計</b>		<b>13,613,334</b>		<b>13,022,979</b>
<b>純資産の部</b>				
資本金		1,206,953		1,000,424
危機対応準備金		—	※12	206,529
特定投資準備金		—	※13	130,000
特定投資剰余金		—	※13	618
資本剰余金		1,060,466		995,466
利益剰余金		344,728		456,591
<b>株主資本合計</b>		<b>2,612,147</b>		<b>2,789,629</b>
その他有価証券評価差額金		85,865		55,074
繰延ヘッジ損益		33,311		34,561
為替換算調整勘定		1,617		429
退職給付に係る調整累計額		△12		△83
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>120,781</b>		<b>89,982</b>
非支配株主持分		14,344		4,588
<b>純資産の部合計</b>		<b>2,747,274</b>		<b>2,884,200</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>16,360,608</b>		<b>15,907,180</b>

## ②連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	339,043	358,606
資金運用収益	235,689	215,315
貸出金利息	204,905	185,136
有価証券利息配当金	22,463	22,123
コールローン利息及び買入手形利息	149	82
買現先利息	231	226
預け金利息	51	54
金利スワップ受入利息	7,720	7,549
その他の受入利息	167	141
役務取引等収益	8,696	11,326
その他業務収益	13,084	9,526
その他経常収益	81,573	122,438
貸倒引当金戻入益	25,601	17,488
償却債権取立益	3,009	8,274
その他の経常収益	※1 52,962	※1 96,676
経常費用	186,001	173,449
資金調達費用	117,849	106,932
債券利息	36,488	35,056
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	76,788	66,981
短期社債利息	12	202
社債利息	4,497	4,623
その他の支払利息	62	68
役務取引等費用	713	798
その他業務費用	10,751	7,479
営業経費	43,562	46,041
その他経常費用	13,125	12,197
投資損失引当金繰入額	65	69
その他の経常費用	※2 13,059	※2 12,127
経常利益	153,041	185,156
特別利益	872	4,071
固定資産処分益	649	70
負のれん発生益	223	4,000
特別損失	250	2,494
固定資産処分損	130	99
減損損失	120	347
段階取得に係る差損	—	2,047
税金等調整前当期純利益	153,662	186,733
法人税、住民税及び事業税	51,593	51,795
法人税等調整額	7,381	5,867
法人税等合計	58,974	57,663
当期純利益	94,687	129,070
非支配株主に帰属する当期純利益	1,928	117
親会社株主に帰属する当期純利益	92,758	128,952

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	94,687	129,070
その他の包括利益	※1 56,155	※1 △30,810
その他有価証券評価差額金	51,094	△35,774
繰延ヘッジ損益	3,538	1,533
為替換算調整勘定	692	△592
退職給付に係る調整額	922	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	4,086
包括利益	150,843	98,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,002	98,152
非支配株主に係る包括利益	4,841	107

### ③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特定投資準備金	特定投資剰余金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,206,953	—	—	—	1,060,466	282,733	2,550,152
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	41	41
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,206,953	—	—	—	1,060,466	282,774	2,550,193
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△30,804	△30,804
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	92,758	92,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	61,954	61,954
当期末残高	1,206,953	—	—	—	1,060,466	344,728	2,612,147

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	37,767	30,006	709	△944	67,538	10,022	2,627,714
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	41
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,767	30,006	709	△944	67,538	10,022	2,627,755
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△30,804
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	92,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,098	3,305	907	932	53,243	4,321	57,564
当期変動額合計	48,098	3,305	907	932	53,243	4,321	119,519
当期末残高	85,865	33,311	1,617	△12	120,781	14,344	2,747,274

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特定投資準備金	特定投資剰余金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,206,953	—	—	—	1,060,466	344,728	2,612,147
当期変動額							
政府の出資	—	—	65,000	—	—	—	65,000
資本金から危機対応準備金への振替	△206,529	206,529	—	—	—	—	—
資本剰余金から特定投資準備金への振替	—	—	65,000	—	△65,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△22,514	△22,514
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	128,952	128,952
利益剰余金から特定投資剰余金への振替	—	—	—	618	—	△618	—
持分法適用会社の増加に伴う増加	—	—	—	—	—	6,043	6,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△206,529	206,529	130,000	618	△65,000	111,862	177,481
当期末残高	1,000,424	206,529	130,000	618	995,466	456,591	2,789,629

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	85,865	33,311	1,617	△12	120,781	14,344	2,747,274
当期変動額							
政府の出資	—	—	—	—	—	—	65,000
資本金から危機対応準備金への振替	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から特定投資準備金への振替	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△22,514
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	128,952
利益剰余金から特定投資剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社の増加に伴う増加	—	—	—	—	—	—	6,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,790	1,249	△1,188	△70	△30,799	△9,755	△40,555
当期変動額合計	△30,790	1,249	△1,188	△70	△30,799	△9,755	136,925
当期末残高	55,074	34,561	429	△83	89,982	4,588	2,884,200

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	153,662	186,733
減価償却費	5,012	5,245
のれん償却額	111	107
負ののれん発生益	△223	△4,000
段階取得に係る差損益(△は益)	—	2,047
減損損失	120	347
持分法による投資損益(△は益)	△2,299	△6,140
貸倒引当金の増減(△)	△28,279	△23,188
投資損失引当金の増減額(△は減少)	65	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	74
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,808	50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△426	37
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	5	3
資金運用収益	△235,689	△215,315
資金調達費用	117,849	106,932
有価証券関係損益(△)	△37,324	△72,107
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△36	△251
為替差損益(△は益)	△21,006	41,524
固定資産処分損益(△は益)	△519	28
貸出金の純増(△)減	577,066	308,775
債券の純増減(△)	134,532	1,664
借入金の純増減(△)	△584,383	△718,579
普通社債発行及び償還による増減(△)	197,355	156,686
預け金の純増(△)減	△38,120	40,100
コールローン等の純増(△)減	△248,000	335,000
買現先勘定の純増(△)減	△5,299	5,299
資金運用による収入	247,410	233,286
資金調達による支出	△118,959	△108,335
その他	35,399	△73,119
小計	145,191	202,978
法人税等の支払額	△23,112	△63,023
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,078</b>	<b>139,954</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△755,432	△458,912
有価証券の売却による収入	64,716	183,113
有価証券の償還による収入	575,039	328,233
金銭の信託の増加による支出	△1	△85,110
金銭の信託の減少による収入	79,580	123,065
有形固定資産の取得による支出	△33,682	△87,124
有形固定資産の売却等による収入	1,793	945
無形固定資産の取得による支出	△1,715	△3,805
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23	1,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△69,676</b>	<b>2,065</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
政府の出資による収入	—	65,000
配当金の支払額	△30,804	△22,514
非支配株主からの払込みによる収入	1,034	296
非支配株主への配当金の支払額	△3,632	△216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,402</b>	<b>42,565</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	△316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,466	184,269
現金及び現金同等物の期首残高	219,805	239,272
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△509
現金及び現金同等物の期末残高	※1 239,272	※1 423,032

## 注記事項

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社25社

主要な連結子会社名は、「コーポレート・データ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

平塚ホールディング特定目的会社は当連結会計年度末に支配権を獲得したことにより、コアインベストメントジャパン特定目的会社は設立により、当連結会計年度から連結しております。

また、DBJ事業投資(株)は清算により、あすかDBJ投資事業有限責任組合は実質的な支配関係が認められない状況になったことにより、連結の範囲から除外しております。

##### (2) 非連結子会社33社

主要な会社名

UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社25社

主要な会社名

(株)AIRDO

(持分法適用の範囲の変更)

(株)ソラシドエア(旧商号 スカイネットアジア航空(株))は重要性が増加したことにより、スカイマーク(株)他2社は新規出資等により、当連結会計年度から持分法を適用しております。また、あすかDBJ投資事業有限責任組合は、実質的な支配関係が認められない状況になったことから、連結の範囲から除外し、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、平塚ホールディング特定目的会社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しておりますが、当連結会計年度末に支配権を獲得したことから、持分法の対象から除外しております。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社33社

主要な会社名

UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合

##### (4) 持分法非適用の関連会社94社

主要な会社名

合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持

分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

##### (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)伸和精工、日本省力機械(株)、(株)PRISM Pharma、(株)泉精器製作所、TES HOLDINGS LIMITED、GraceA(株)、(株)ソシオネクスト、Sartorius Mechatronics T&H GmbH、関東運輸(株)、エスアイアイ・セミコンダクタ(株)、(株)大將軍

(関連会社としなかった理由)

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の財務諸表を使用しております。

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 17社

2月末日 1社

3月末日 7社

なお、連結決算日と上記決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映された額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附



属設備を除く。)については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

#### (4)繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,791百万円(前連結会計年度末は34,371百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回

収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (8)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (10)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### (11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

#### (12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

#### (13)重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)を適用しております。

通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等について振当処理を採用しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッ

ジを適用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

### a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債・有価証券及び貸出金

### b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建有価証券・外貨建債券・外貨建借入金及び外貨建社債

### c. ヘッジ手段…外貨建直先負債

ヘッジ対象…外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)

## ③ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引等を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、相場変動を相殺する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し、有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替リスクヘッジに関しては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを確認することにより有効性の評価をしております。

また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (14)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一括償却しております。

## (15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金であります。

## (16)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (17)不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

一部の国内連結子会社の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息については、資産の取得原価に算入しております。

## 会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っ

ております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

### (1)概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継

いだ上で、一部見直しが行われたものです。

### (2)適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

### (3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

## 追加情報

特定投資業務は、平成27年5月20日に公布・施行された株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律（平成27年法律第23号）により、当行による成長資金の供給を強化するために新たに措置された法定業務です。

本業務は、政府の産業投資特別会計を活用した新たな投資スキームであり、本業務にかかる出資額を管理するため、当行の純資産のうち、資本金や資本準備金から区分して開示しております。なお、開示項目についての詳細は、「(連結貸借対照表関係)」に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	30,307百万円	33,638百万円
出資金	44,846百万円	80,835百万円

※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。なお、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,299百万円	一百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	一百万円	786百万円
延滞債権額	80,537百万円	53,893百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	21,741百万円	27,792百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	102,278百万円	82,472百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	3,110百万円	4,689百万円
有形固定資産	48,640百万円	73,518百万円
計	51,750百万円	78,208百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	32,000百万円	51,451百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	113,580百万円	115,563百万円
貸出金	562,189百万円	461,856百万円

出資先が第三者より借入を行うにあたり、その担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	－百万円	7,400百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
先物取引差入証拠金	937百万円	937百万円
金融商品等差入担保金	－百万円	12,936百万円
中央清算機関差入証拠金	10,255百万円	21,662百万円
保証金	63百万円	73百万円

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、日本政策投資銀行から承継した次の債券について、当行の財産を一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	1,488,822百万円	1,330,054百万円

※8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ノンリコース債務		
借入金	32,000百万円	51,451百万円
社債	7,500百万円	4,750百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
現金預け金	6,586百万円	4,689百万円
有形固定資産	48,640百万円	73,518百万円

※9. 貸付金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	598,519百万円	841,229百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	157,423百万円	394,333百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	10,513百万円	13,406百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,616百万円	3,032百万円

※12. 株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の22等に基づき、危機対応業務の適確な実施のため、政府が出資した金額の累計額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、同法附則第2条の25の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、同法附則第2条の26の規定に基づき、資本準備金の額及び利益準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、同法附則第2条の26の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。
- (3) 危機対応業務の適確な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと当行が認める場合には、同法附則第2条の27の規定に基づき、株主総会の決議及び財務大臣の認可によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、同法附則第2条の28の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

※13. 株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の23に基づき、特定投資業務の適確な実施のため、政府が出資した金額及び資本準備金の額から振り替えた金額を特定投資準備金として計上しております。また、特定投資業務に係る損益計算上生じた利益又は損失を利益剰余金の額から振り替え、特定投資剰余金として計上しております。

なお、特定投資準備金及び特定投資剰余金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、同法附則第2条の25の規定に基づき、特定投資準備金及び特定投資剰余金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、同法附則第2条の26の規定に基づき、資本準備金の額及び利益準備金の額が零となったときは、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を減少することができます。なお、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、同法附則第2条の26の規定に基づき、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を増加しなければなりません。
- (3) 特定投資業務の適確な実施のために必要がないと当行が認める場合には、同法附則第2条の27の規定に基づき、株主総会の決議及び財務大臣の認可によって、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付することができます。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、同法附則第2条の28の規定に基づき、国庫に帰属すべき額に相当する特定投資準備金及び特定投資剰余金の額を国庫に納付するものとされています。

## (連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株式等売却益	21,189百万円	46,163百万円
持分法による投資損益	2,299百万円	6,140百万円
投資事業組合等利益	22,301百万円	34,057百万円
土地建物賃貸料	3,468百万円	5,126百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株式等償却	4,871百万円	1,925百万円
投資事業組合等損失	6,432百万円	7,588百万円

## (連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	90,884	363
組替調整額	△18,751	△54,885
税効果調整前	72,133	△54,521
税効果額	△21,038	18,746
その他有価証券評価差額金	51,094	△35,774
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	11,336	7,618
組替調整額	△8,291	△6,184
税効果調整前	3,044	1,433
税効果額	494	99
繰延ヘッジ損益	3,538	1,533
為替換算調整勘定：		
当期発生額	692	△592
組替調整額	—	—
税効果調整前	692	△592
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	692	△592
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,210	△194
組替調整額	225	104
税効果調整前	1,435	△90
税効果額	△512	27
退職給付に係る調整額	922	△62
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△146	3,760
組替調整額	53	325
税効果調整前	△93	4,086
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	4,086
その他の包括利益合計	56,155	△30,810

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,632	—	—	43,632	

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	30,804百万円	706円	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,514百万円	利益剰余金	516円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,632	—	—	43,632	

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,514百万円	516円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,277百万円	利益剰余金	671円	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

## 4. 特定投資剰余金に関する事項

利益剰余金のうち当連結会計年度の特定投資業務に係る当期純利益又は当期純損失の金額に相当する額は、当連結会計年度の末日において株式会社日本政策投資銀行法附則第2条23第7項の規定により特定投資剰余金に計上され、当該額は同法附則第2条25第1項の規定により、剰余金の額の計算上、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金預け金勘定	317,772百万円	461,312百万円
定期性預け金等	△78,500百万円	△38,280百万円
現金及び現金同等物	239,272百万円	423,032百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、情報関連機器及び事務機器であります。

②無形固定資産

該当ありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	365	421
1年超	176	581
合計	542	1,003

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	3,811	5,213
1年超	13,169	11,097
合計	16,980	16,310

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客に対し主に長期・安定的な資金を供給するための投融資を行っており、これらの事業を行うため、社債や長期借入金による調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行っています。また、資金運用の多くが固定金利であるため、資金調達もこれに見合う固定金利を中心に行っております。

資金運用・資金調達に当たっては、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行うことで、金利・通貨等の変動による収益・経済価値の低下や過度な資金不足の発生の回避又は抑制に努めており、その一環として、主に金利・通貨のデリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に国内の取引先に対する投融資であり、顧客の契約不履行や信用力の低下によってもたらされる信用リスクに晒されています。当期の連結決算日における貸出金に占める業種別割合のうち上位の業種は、電気・ガス・熱供給・水道業、製造業等となっており、当該業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行に影響が及ぶ可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的(子会社・関連会社向けを含む)で保有していますが、これらは発行体の信用リスク、受取金利が発生するものについて金利リスク、市場価格があるものについて価格変動リスク等に晒されています。なお当行グループはトレーディング(特定取引)業務を行っていませんので、同業務に付随するリスクはありません。



社債及び借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用出来なくなる資金流動性リスク、および金利リスクに晒されていますが、資金運用・資金調達への制御や金利スワップ取引などを行うことによりこれらのリスクを回避又は抑制しています。

外貨建金銭債権及び外貨建債券等については為替リスクに晒されているため、外貨建の投融資と社債等を見合いで管理するほか通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクの回避又は抑制に努めています。

デリバティブ取引として金利リスク又は為替リスクを回避又は抑制する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (13) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程等の信用リスクに関する内部規程に従い、投融資について個別案件の与信管理及びポートフォリオ管理を行っています。個別案件の与信管理においては、営業担当部署と審査担当部署を分離し相互に牽制が働く態勢のもと与信先の事業遂行能力やプロジェクトの採算性等を審査したうえで債務者格付の付与、与信額や担保・保証の設定を行うほか、重要事項について投融資決定委員会において審議するなど適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。ポートフォリオ管理については、債務者格付等を基礎に統計分析を行い、与信ポートフォリオ全体が内包する信用リスク量を計測し、自己資本額との比較等によりリスク量が適正水準に収まっているかを定期的に検証しています。

有価証券の信用リスクについては個別案件の与信管理は貸出金と同様の方法にて管理を行っているほか、時価等を勘案し計測したリスク量の総額を定期的にモニターしリスク量の検証を行っています。また、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、再構築コスト等のエクスポージャーを定期的に計測しつつ取引相手信用力を常時把握し、複数機関に取引を分散させることにより管理を行っています。

#### ② 市場リスクの管理

##### (i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。ALMに関する内部規程においてリスク管理方法や手続等の詳細を定め、また、経営会議及びALM・リスク管理委員会においてALMに関する方針策定や実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。さらにリスク管理担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、キャッシュ・フロー・ラダー分析(ギャップ分析)、VaR(Value at Risk)、金利感応度分析(Basis Point Value)等によるモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。また、ALMの一環として金利リスクのヘッジ目的のために金利スワップを一部行っています。

##### (ii) 為替リスクの管理

当行グループの外貨建投融資及び外貨建社債等は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建投融資の一部に対して外貨建社債等を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っています。

##### (iii) 価格変動リスクの管理

時価のある有価証券など価格変動リスクのある金融資産については、価格変動の程度や市場流動性の高低など商品毎の時価変動リスクを踏まえて策定された内部の諸規程や方針に基づき、リスク管理担当部署が必要に応じて関与しつつ新規取得が行われる態勢となっています。また、事後においても定期的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを適時に把握し、それをALM・リスク管理委員会へ定期的に報告しています。

##### (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理、リスク管理の担当部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立しており、各業務は内部の諸規程に基づき実施されています。

##### (v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループはトレーディング業務を行っておらず、資産・負債ともに全てトレーディング目的以外の金融商品となります。市場リスク量(損失額の推定値)は、ヒストリカルシミュレーション法(保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99.9%)によるVaRに基づいております。平成28年3月31日現在の市場リスク(金利、為替、価格変動に関するリスク)量は、26,360百万円(前連結会計年度は25,415百万円)です。かかる計測はリスク管理担当部署により定期的に実施され、ALM・リスク管理委員会へ報告することでALM運営の方針策定等に利用しています。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際に発生した市場変動に基づいて計算した仮想損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金流動性リスク管理の内部規程に基づき、リスク管理担当部署による資金流動性水準等のモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。ALM・リスク管理委員会では、リスクの状況に応じ資金調達・運用の制御等の適切な対応を行うことで、流動性リスクの管理を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	317,772	317,776	3
(2) コールローン及び買入手形	335,000	335,000	—
(3) 買現先勘定	5,299	5,299	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	915,689	937,274	21,584
その他有価証券	418,171	418,171	—
(5) 貸出金	13,261,343		
貸倒引当金（*1）	△83,765		
	13,177,578	13,743,661	566,083
資産計	15,169,511	15,757,183	587,671
(1) 債券	3,220,206	3,358,048	137,841
(2) 借入金	8,498,219	8,606,481	108,261
(3) 社債	1,349,102	1,353,954	4,852
負債計	13,067,528	13,318,484	250,956
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10,929)	(10,929)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39,830	39,830	—
デリバティブ取引計	28,900	28,900	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	461,312	461,314	2
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 買現先勘定	—	—	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	804,050	821,180	17,130
その他有価証券	419,648	419,648	—
(5) 貸出金	12,952,567		
貸倒引当金（*1）	△60,935		
	12,891,632	13,544,524	652,892
資産計	14,576,643	15,246,667	670,024
(1) 債券	3,221,870	3,377,600	155,729
(2) 借入金	7,813,171	8,001,512	188,341
(3) 社債	1,506,038	1,514,237	8,199
負債計	12,541,080	12,893,351	352,271
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24,919	24,919	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,731)	(1,731)	—
デリバティブ取引計	23,188	23,188	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債券のうちこれらが無いものについては、債券の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## (5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。（一部の貸出金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建貸出金とみて現在価値を算定しております。）なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、信用リスク等を反映させた当該キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

## (1) 債券

当行の発行する債券のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利によるもののうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該債券の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。（一部の債券は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債券とみて現在価値を算定しております。）

## (2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行及び連結子会社が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。（一部の借入金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建借入金とみて現在価値を算定しております。）

## (3) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利によるもののうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行及び連結子会社が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。（一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建社債とみて現在価値を算定しております。）

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
① 金銭の信託(*1)	54,853	17,786
② 非上場株式(*2)(*3)	326,875	330,616
③ 組合出資金(*1)	169,296	190,641
④ 非上場その他の証券等(*2)(*3)	57,873	90,821
⑤ 産業投資借入金(財政投融资特別会計)(*4)	100,000	79,000
合計	708,899	708,864

(\*1) 信託財産・組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

(\*3) 前連結会計年度において、4,763百万円(うち非上場株式984百万円、非上場その他の証券3,778百万円)の減損処理を行っております。当連結会計年度において、1,910百万円(うち非上場株式561百万円、非上場その他の証券1,348百万円)の減損処理を行っております。

(\*4) 産業投資借入金(財政投融资特別会計)については、借入時において金利は設定されず、最終償還時に利息額が決定され一括して利息を支払うスキームとなっているため、将来のキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	317,765	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	335,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	276,551	276,137	224,772	66,324	36,724	35,179
国債	—	81,224	40,328	10,295	15,124	25,179
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	106,934	119,189	100,205	23,796	11,600	10,000
その他	169,617	75,723	84,239	32,232	10,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	6,477	67,641	93,412	90,135	39,991	8,116
国債	—	—	—	42,488	30,743	8,116
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	6,477	67,641	93,412	47,647	5,894	—
その他	—	—	—	—	3,354	—
貸出金(*)	2,132,424	4,076,764	3,010,127	1,840,382	1,419,033	702,074
合計	3,068,218	4,420,542	3,328,312	1,996,842	1,495,749	745,369

(\*) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない80,537百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	461,305	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	187,914	230,709	215,835	81,226	56,535	31,829
国債	35,193	65,568	20,090	15,247	15,150	20,129
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	93,682	88,571	99,619	35,300	35,000	11,700
その他	59,038	76,569	96,125	30,678	6,385	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	24,358	36,589	113,368	78,171	38,702	44,088
国債	—	—	5,372	26,784	24,119	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	24,358	36,589	107,996	51,387	11,128	44,088
その他	—	—	—	—	3,454	—
貸出金(*)	2,525,049	3,401,265	3,055,686	1,622,470	1,564,807	728,609
合計	3,198,627	3,668,563	3,384,889	1,781,867	1,660,046	804,527

(\*) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない54,680百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	1,412,658	2,296,269	1,811,920	1,042,815	1,110,694	923,862
債券及び社債	540,420	1,563,394	1,018,110	428,803	719,934	298,645
合計	1,953,079	3,859,663	2,830,030	1,471,619	1,830,628	1,222,507

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	1,242,393	2,152,580	1,638,552	968,592	1,028,287	861,763
債券及び社債	837,694	1,389,077	808,749	589,822	849,704	252,860
合計	2,080,087	3,541,657	2,447,302	1,558,414	1,877,992	1,114,624

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	172,151	182,880	10,728
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	308,070	313,567	5,496
	その他	306,557	312,569	6,012
	小計	786,779	809,017	22,237
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	63,654	63,350	△303
	その他	65,255	64,906	△349
	小計	128,909	128,256	△652
	合計	915,689	937,274	21,584

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	171,379	183,334	11,954
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	269,860	274,714	4,853
	その他	177,552	180,258	2,706
	小計	618,793	638,307	19,514
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	94,012	93,265	△746
	その他	91,245	89,607	△1,637
	小計	185,257	182,873	△2,383
	合計	804,050	821,180	17,130

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	106,846	33,475	73,371
	債券	271,942	238,259	33,682
	国債	81,347	80,160	1,186
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	190,595	158,099	32,496
	その他	6,485	3,810	2,674
	小計	385,273	275,545	109,728
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,390	2,419	△29
	債券	30,477	30,755	△278
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	30,477	30,755	△278
	その他	72,028	72,028	—
	小計	104,897	105,204	△307
	合計	490,171	380,750	109,421

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	68,361	24,571	43,790
	債券	323,242	307,426	15,816
	国債	56,275	54,070	2,205
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	266,967	253,356	13,610
	その他	6,069	3,587	2,482
	小計	397,674	335,585	62,089
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	13,393	14,668	△1,275
	債券	8,581	8,712	△131
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,581	8,712	△131
	その他	35,000	35,000	—
	小計	56,974	58,381	△1,407
	合計	454,648	393,966	60,681

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	36,599	18,226	1
債券	20,203	94	1
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	20,203	94	1
その他	2,579	1,354	—
合計	59,382	19,675	2

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	67,916	45,705	1
債券	106,641	3,332	376
国債	82,364	2,957	57
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	24,277	375	319
その他	3,518	376	0
合計	178,075	49,414	378

6. 保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、108百万円（全額がその他の証券）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、14百万円（全額がその他の証券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

## （金銭の信託関係）

### 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	54,853	54,451	401	401	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	17,786	16,821	964	964	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## （その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
評価差額	133,059
その他有価証券	132,657
その他の金銭の信託	401
(△)繰延税金負債	39,142
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	93,917
(△)非支配株主持分相当額	8,023
(+ )持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△28
その他有価証券評価差額金	85,865

（注）1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額5,170百万円（収益）は、その他有価証券に係る評価差額より控除しております。

2. その他有価証券評価差額には、時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（損益処理分を除く）が含まれております。



当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
評価差額	70,514
その他有価証券	69,550
その他の金銭の信託	964
(△)繰延税金負債	20,395
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	50,118
(△)非支配株主持分相当額	—
(+ )持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,956
その他有価証券評価差額金	55,074

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額4,010百万円(費用)は、その他有価証券に係る評価差額より控除しております。

2. その他有価証券評価差額には、時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額(損益処理分を除く)が含まれております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	金利スワップ				
店頭	受取固定・支払変動	852,007	787,406	22,068	22,068
	受取変動・支払固定	845,243	782,892	△16,259	△16,259
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	合計	—	—	5,808	5,808

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	金利スワップ				
店頭	受取固定・支払変動	1,024,150	940,143	64,971	64,971
	受取変動・支払固定	1,008,768	925,900	△29,922	△29,922
	受取変動・支払変動	44,367	—	10	10
	合計	—	—	35,058	35,058

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	通貨スワップ	73,147	73,147	△17,921	△17,921
店頭	為替予約				
	売建	256,929	—	1,297	1,297
	買建	1,256	—	△1	△1
	合計	—	—	△16,626	△16,626

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	73,147	—	△11,572	△11,572
	売建	195,698	—	2,722	2,722
	買建	151,731	—	△1,203	△1,203
	合計	—	—	△10,053	△10,053

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション				
	売建	20,404	20,404	0	0
	買建	3,500	3,500	△113	△113
	合計	—	—	△112	△112

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定、もしくは取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション				
	売建	13,828	13,828	59	59
	買建	6,500	6,500	△145	△145
	合計	—	—	△85	△85

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定、もしくは取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	債券、借入金、			
	受取固定・支払変動	有価証券及び	309,247	308,664	39,603
	受取変動・支払固定	貸出金	35,195	30,347	△1,560
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	債券、借入金、			
	受取固定・支払変動	社債及び貸出金	1,011,685	843,262	(注)3
	受取変動・支払固定		57,311	32,355	
	合計	—	—	—	38,043

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金、社債及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券、借入金、社債及び貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	借入金、有価証券			
	受取固定・支払変動	及び貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		95,267	87,556	△1,581
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	債券、借入金、			
	受取固定・支払変動	社債、有価証券	1,030,643	862,005	(注)3
	受取変動・支払固定	及び貸出金	1,933	1,933	
	合計	—	—	—	△1,581

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金、社債、有価証券及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券、借入金、社債、有価証券及び貸出金の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の債券及び社債	155,782	151,855	(注)2
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約				
	売建	その他有価証券	51,065	—	1,787
	買建		—	—	—
	合計	—	—	—	1,787

## (注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券及び社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の債券、社債及び借入金	282,773	282,773	(注)2
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約				
	売建	その他有価証券	45,239	—	△149
	買建		—	—	—
	合計	—	—	—	△149

## (注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、社債及び借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券、社債及び借入金の時価に含めて記載しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けておりますほか、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,888	32,243
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△41	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,847	—
勤務費用	1,524	1,518
利息費用	347	351
数理計算上の差異の発生額	282	873
退職給付の支払額	△1,759	△1,574
退職給付債務の期末残高	32,243	33,413

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	23,161	26,792
期待運用収益	115	133
数理計算上の差異の発生額	1,493	679
事業主からの拠出額	2,795	961
退職給付の支払額	△773	△692
年金資産の期末残高	26,792	27,874

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,284	25,416
年金資産	△26,792	△27,874
	△2,508	△2,458
非積立型制度の退職給付債務	7,959	7,997
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,450	5,538
退職給付に係る負債	7,959	7,997
退職給付に係る資産	△2,508	△2,458
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,450	5,538

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	1,524	1,518
利息費用	347	351
期待運用収益	△115	△133
数理計算上の差異の費用処理額	212	91
過去勤務費用の費用処理額	12	12
確定給付制度に係る退職給付費用	1,981	1,840

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	12	12
数理計算上の差異	1,422	△102
合計	1,435	△90

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△69	△57
未認識数理計算上の差異	45	△57
合計	△24	△114

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
債券	85%	86%
株式	12%	11%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
予想昇給率	2.0%~5.5%	1.8%~5.3%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度206百万円、当連結会計年度218百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	35,282百万円	22,190百万円
有価証券等償却損金算入限度超過額	14,511百万円	12,504百万円
連結子会社の資産時価評価差額	4,200百万円	5,439百万円
退職給付に係る負債	2,166百万円	2,034百万円
税務上の繰越欠損金	1,367百万円	4,967百万円
その他	9,055百万円	11,527百万円
繰延税金資産小計	66,584百万円	58,664百万円
評価性引当額	△46,834百万円	△47,050百万円
繰延税金資産合計	19,749百万円	11,613百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△39,093百万円	△21,767百万円
繰延ヘッジ損益	△16,068百万円	△15,519百万円
その他	△4,018百万円	△2,861百万円
繰延税金負債合計	△59,179百万円	△40,149百万円
繰延税金資産(△は繰延税金負債)の純額	△39,430百万円	△28,536百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

繰延税金資産	363百万円	374百万円
繰延税金負債	△39,793百万円	△28,910百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	—
(調整)		
評価性引当額の増減	4.09%	—
その他	△1.35%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.38%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は5百万円、繰延税金負債は1,513百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,170百万円、繰延ヘッジ損益は818百万円、退職給付に係る調整累計額は0百万円、法人税等調整額は477百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は14百万円減少し、法人税等調整額は14百万円増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### イ 当該資産除去債務の概要

支店等の不動産賃貸借契約に関して、原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、大手町連鎖型再開発事業に伴う本店移転に関して、旧本店建物の取壊義務及びこれに関連する有害物質の除去義務等に係る資産除去債務を計上しております。

### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を取得から4年～8年と見積り、割引率は0.1%～1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	1,722百万円	1,470百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円	22百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△347百万円	△56百万円
見積りの変更による増加額	94百万円	30百万円
その他増減額(△は減少)	△0百万円	0百万円
期末残高	1,470百万円	1,469百万円



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	233,516	71,095	34,430	339,043

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	210,899	106,362	41,344	358,606

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	-	財務行政	(被所有) 直接 100.00	資金の 借入等	資金の借入(注1)	300,000	借入金	4,066,419
							借入金の返済	447,275		
							利息の支払	44,822	未払費用	13,687
							債務被保証(注2)	2,895,482	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入は財政投融資特別会計からの借入であり、主に財政融資資金貸付金利が適用されております。

最終償還日は平成46年10月20日であります。なお、担保は提供していません。

2. 債務被保証は当行の債券に対して行われており、保証料の支払はありません。

3. 株式会社日本政策金融公庫法第11条第2項の規定により、同法第2条第5号に定める危機対応業務に関連して、株式会社日本政策金融公庫から3,286,500百万円の借入金があります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	-	財務行政	(被所有) 直接 100.00	資金の 借入等	出資の受入(注1)	65,000	-	-
							資金の借入(注2)	300,000	借入金	3,929,091
							借入金の返済	437,328		
							利息の支払	39,961	未払費用	12,688
							債務被保証(注3)	2,937,092	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 出資の受入は特定投資業務に係るものであります。

2. 資金の借入は財政投融資特別会計からの借入であり、主に財政融資資金貸付金利が適用されております。

最終償還日は平成47年10月20日であります。なお、担保は提供していません。

3. 債務被保証は当行の債券に対して行われており、保証料の支払はありません。

4. 株式会社日本政策金融公庫法第11条第2項の規定により、同法第2条第5号に定める危機対応業務に関連して、株式会社日本政策金融公庫から2,723,044百万円の借入金があります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	62,635円39銭	59,766円95銭
1株当たり当期純利益金額	2,125円91銭	2,948円33銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	2,747,274百万円	2,884,200百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	14,344百万円	276,426百万円
(危機対応準備金)	一百万円	206,529百万円
(特定投資準備金のうち国庫に帰属すべき額に相当する金額)	一百万円	65,000百万円
(特定投資剰余金のうち国庫に帰属すべき額に相当する金額)	一百万円	309百万円
(非支配株主持分)	14,344百万円	4,588百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,732,929百万円	2,607,773百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	43,632千株	43,632千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	92,758百万円	128,952百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	309百万円
(特定投資業務に係る当期純利益のうち国庫に帰属すべき額に相当する金額)	一百万円	309百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	92,758百万円	128,642百万円
普通株式の期中平均株式数	43,632千株	43,632千株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

⑤連結附属明細表

債券・社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限	摘要	
当行	10～23回 政府保証債 (国内債)	平成17年8月26日～ 平成20年8月20日	502,901	459,953 [99,987]	1.4～2.2	一般 担保	平成27年8月26日～ 平成35年6月19日	(注)1	
	1～33回 政府保証債 (国内債)	平成20年11月19日～ 平成28年3月16日	998,847	1,199,121 [29,997]	0.001～2.1	無担保	平成28年7月29日～ 平成38年3月16日		
	67次 政府保証債 (外国債)	平成10年9月4日	25,054	25,050	1.81	一般 担保	平成40年9月4日	(注)2	
	5～7, 9～14次 政府保証債 (外国債)	平成14年12月13日～ 平成19年11月26日	628,362 (1,600,000千\$) (700,000千EUR)	552,700 (900,000千\$) (700,000千EUR) [183,679]	1.05～5.125	一般 担保	平成27年6月9日～ 平成39年11月26日	(注)1	
	2～12次 政府保証債 (ユーロMTN)	平成22年4月20日～ 平成27年9月16日	733,109 (6,855,000千\$)	693,100 (6,555,000千\$) [153,268]	0.8611～ 2.875	無担保	平成27年4月20日～ 平成37年9月16日	(注)3	
	11, 20, 24, 27, 29～31, 33～36, 39, 41, 42, 44, 46, 49, 51回 財投機関債 (国内債)	平成15年12月16日～ 平成20年7月31日	329,929	289,944 [64,997]	1.63～2.74	一般 担保	平成27年9月18日～ 平成59年3月20日	(注)4	
	2回 財投機関債 (ユーロMTN)	平成20年9月18日	2,000	2,000	2.032	一般 担保	平成35年9月19日	(注)4 (注)5	
	5, 9, 11, 13, 16, 17, 19, 21, 23～63回 普通社債 (公募債)(国内債)	平成21年4月30日～ 平成28年2月2日	1,095,000	1,165,000 [280,600]	0.04543～ 1.745	無担保	平成27年6月19日～ 平成43年1月31日		
	2～15回 普通社債 (私募債)(国内債)	平成23年5月17日～ 平成28年3月30日	25,000	61,000	0.02343～ 0.481	無担保	平成27年6月19日～ 平成43年3月20日		
	24～43, 45～59回 普通社債 (ユーロMTN)	平成23年5月9日～ 平成28年2月5日	221,602 (1,366,000千\$) (510,000千EUR) (32,000千GBP)	275,288 (1,376,000千\$) (910,000千EUR) (32,000千GBP) [25,164]	0.014～ 2.868	無担保	平成27年4月16日～ 平成37年11月20日	(注)6	
	グリーン アセット インベ ストメント 特定目 的会社	1回 特定社債	平成24年12月7日	7,500	4,500	5.53	一般 担保	平成29年11月30日	
	平塚ホー ルディン グ特定目 的会社	4回 特定社債	平成26年9月30日	—	250	0.24091	一般 担保	平成31年9月30日	
	合計	—	—	4,569,308	4,727,908	—	—	—	—

(注) 1. 旧日本政策投資銀行において発行された政府保証債であります。

2. 旧日本開発銀行において発行された政府保証債であります。

3. ミディウム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ米ドル建無担保政府保証債であります。

4. 旧日本政策投資銀行において発行された財投機関債であります。
5. ミディウム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建財投機関債であります。
6. ミディウム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ建、ユーロ米ドル建、ユーロ円建及びユーロ英ポンド建無担保社債であります。
7. 株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定に基づく一般担保であります。
8. 「当期末残高」及び「当期末残高」欄の( )書きは外貨建債券の金額であります。
9. 「当期末残高」欄の[ ]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
10. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額	837,694	734,325	654,752	500,311	308,438

**借入金等明細表**

(単位：百万円)

区分	当期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
借入金	8,598,219	7,892,171	0.78%	—
借入金	8,566,219	7,840,720	0.78%	平成27年4月～平成47年10月
ノンリコース借入金	32,000	51,451	0.54%	平成28年4月～平成31年 9月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びノンリコース借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	1,242,349	1,073,805	1,039,504	851,045	775,369
ノンリコース借入金	43	174	39,094	12,137	—

**資産除去債務明細表**

期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

**(2)【その他】**

該当事項はありません。

## 【2】財務諸表等

### (1)【財務諸表】

#### ①貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	287,698	433,496
現金	3	5
預け金	287,694	433,491
コールローン	335,000	—
買現先勘定	※2 5,299	※2 —
金銭の信託	53,742	16,032
有価証券	※1, 7, 9 1,848,890	※1, 7, 9 1,828,773
国債	253,498	227,655
社債	592,756	691,421
株式	477,506	452,930
その他の証券	525,129	456,765
貸出金	※3, 4, 5, 6, 7, 8 13,409,078	※3, 4, 5, 6, 7, 8 13,119,393
証書貸付	13,409,078	13,119,393
その他資産	138,722	172,215
前払費用	4,166	3,433
未収収益	31,758	29,081
先物取引差入証拠金	937	937
金融派生商品	60,840	67,987
金融商品等差入担保金	—	12,936
その他の資産	※7 41,019	※7 57,839
有形固定資産	114,863	113,291
建物	20,293	19,126
土地	91,788	91,578
リース資産	9	4
建設仮勘定	707	771
その他の有形固定資産	2,064	1,810
無形固定資産	5,279	6,883
ソフトウェア	4,218	4,919
その他の無形固定資産	1,060	1,963
前払年金費用	1,326	1,290
支払承諾見返	167,482	180,124
貸倒引当金	△83,460	△61,907
投資損失引当金	△525	△594
資産の部合計	16,283,399	15,808,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
債券	※7 3,220,206	※7 3,221,870
借入金	8,566,219	7,840,720
借入金	8,566,219	7,840,720
社債	1,341,602	1,501,288
その他負債	218,200	176,320
未払法人税等	38,519	26,916
未払費用	23,120	21,068
前受収益	586	518
金融派生商品	31,939	44,650
金融商品等受入担保金	120,017	72,598
リース債務	11	5
資産除去債務	1,411	1,374
その他の負債	2,595	9,188
賞与引当金	4,415	4,400
役員賞与引当金	11	11
退職給付引当金	6,601	6,544
役員退職慰労引当金	66	56
偶発損失引当金	12	16
繰延税金負債	39,175	27,603
支払承諾	167,482	180,124
<b>負債の部合計</b>	<b>13,563,994</b>	<b>12,958,957</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	1,206,953	1,000,424
危機対応準備金	—	※10 206,529
特定投資準備金	—	※11 130,000
特定投資剰余金	—	※11 618
資本剰余金	1,060,466	995,466
資本準備金	1,060,466	995,466
利益剰余金	335,018	429,751
その他利益剰余金	335,018	429,751
別途積立金	244,911	312,478
繰越利益剰余金	90,107	117,273
<b>株主資本合計</b>	<b>2,602,438</b>	<b>2,762,789</b>
その他有価証券評価差額金	84,749	52,206
繰延ヘッジ損益	32,217	35,045
評価・換算差額等合計	116,966	87,252
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,719,404</b>	<b>2,850,042</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>16,283,399</b>	<b>15,808,999</b>

## ②損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	328,664	344,910
資金運用収益	236,107	216,972
貸出金利息	207,042	187,526
有価証券利息配当金	20,748	21,402
コールローン利息	149	82
買現先利息	231	226
預け金利息	46	43
金利スワップ受入利息	7,720	7,549
その他の受入利息	167	141
役務取引等収益	8,091	10,333
その他の役務収益	8,091	10,333
その他業務収益	14,015	9,526
外国為替売買益	7,862	—
国債等債券売却益	94	3,519
国債等債券償還益	5,047	—
金融派生商品収益	—	5,107
その他の業務収益	1,011	899
その他経常収益	70,450	108,077
貸倒引当金戻入益	25,578	17,453
償却債権取立益	3,009	8,237
株式等売却益	12,353	45,787
金銭の信託運用益	36	214
その他の経常収益	※1 29,472	※1 36,383
経常費用	180,342	170,241
資金調達費用	117,846	106,933
債券利息	36,488	35,056
コールマネー利息	0	0
借入金利息	76,785	66,982
短期社債利息	12	202
社債利息	4,497	4,623
その他の支払利息	62	68
役務取引等費用	662	391
その他の役務費用	662	391
その他業務費用	10,751	8,296
外国為替売買損	—	4,043
国債等債券売却損	1	2,616
債券発行費償却	708	867
社債発行費償却	760	768
金融派生商品費用	9,280	—
営業経費	40,352	42,401
その他経常費用	10,728	12,219
偶発損失引当金繰入額	5	3
投資損失引当金繰入額	65	69
貸出金償却	327	1,198
株式等売却損	—	0
株式等償却	4,776	1,797
その他の経常費用	※2 5,554	※2 9,149
経常利益	148,322	174,668
特別利益	125	70
固定資産処分益	125	70
特別損失	245	441
固定資産処分損	126	93
減損損失	119	347
税引前当期純利益	148,202	174,298
法人税、住民税及び事業税	50,322	50,844
法人税等調整額	7,798	5,587
法人税等合計	58,121	56,432
当期純利益	90,080	117,865





## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映された額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：4年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,791百万円（前事業年度末は34,371百万円）であります。

##### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)を適用しております。

通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等について振当処理を採用しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債・有価証券及び貸出金

#### b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建有価証券・外貨建債券・外貨建借入金及び外貨建社債

#### c. ヘッジ手段…外貨建直先負債

ヘッジ対象…外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引等を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、相場変動を相殺する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し、有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替リスクヘッジに関しては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを確認することにより有効性の評価をしております。

また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### (「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取

得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

## 追加情報

特定投資業務は、平成27年5月20日に公布・施行された株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律（平成27年法律第23号）により、当行による成長資金の供給を強化するために新たに措置された法定業務です。

本業務は、政府の産業投資特別会計を活用した新たな投資スキームであり、本業務にかかる出資額を管理するため、当行の純資産のうち、資本金や資本準備金から区分して開示しております。なお、開示項目についての詳細は、「(貸借対照表関係)」に記載しております。

### (貸借対照表関係)

#### ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	92,484百万円	94,556百万円
出資金	97,749百万円	148,830百万円

※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。なお、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,299百万円	一百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	一百万円	786百万円
延滞債権額	78,937百万円	53,893百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	21,741百万円	27,792百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	100,678百万円	82,472百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	113,580百万円	115,563百万円
貸出金	562,189百万円	461,856百万円

出資先が第三者より借入を行うにあたり、その担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	一百万円	7,400百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
中央清算機関差入証拠金	10,255百万円	21,662百万円
保証金	3百万円	3百万円

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、日本政策投資銀行から承継した次の債券について、当行の財産を一般担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	1,488,822百万円	1,330,054百万円

※8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	604,519百万円	847,229百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	157,423百万円	394,333百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	2,616百万円	3,032百万円

※10.株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の22等に基づき、危機対応業務の適確な実施のため、政府が出資した金額の累計額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、同法附則第2条の25の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、同法附則第2条の26の規定に基づき、資本準備金の額及び利益準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、同法附則第2条の26の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。
- (3) 危機対応業務の適確な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと当行が認める場合には、同法附則第2条の27の規定に基づき、株主総会の決議及び財務大臣の認可によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、同法附則第2条の28の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

※11.株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の23に基づき、特定投資業務の適確な実施のため、政府が出資した金額及び資本準備金の額から振り替えた金額を特定投資準備金として計上しております。また、特定投資業務に係る損益計算上生じた利益又は損失を利益剰余金の額から振り替え、特定投資剰余金として計上しております。

なお、特定投資準備金及び特定投資剰余金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、同法附則第2条の25の規定に基づき、特定投資準備金及び特定投資剰余金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、同法附則第2条の26の規定に基づき、資本準備金の額及び利益準備金の額が零となったときは、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を減少することができます。なお、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、同法附則第2条の26の規定に基づき、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を増加しなければなりません。
- (3) 特定投資業務の適確な実施のために必要がないと当行が認める場合には、同法附則第2条の27の規定に基づき、株主総会の決議及び財務大臣の認可によって、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付することができます。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、同法附則第2条の28の規定に基づき、国庫に帰属すべき額に相当する特定投資準備金及び特定投資剰余金の額を国庫に納付するものとされています。

#### (損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
投資事業組合等利益	27,548百万円	33,695百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
投資事業組合等損失	5,548百万円	3,239百万円
投資関連報酬	—百万円	5,907百万円

#### (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

特定投資剰余金に関する事項

利益剰余金のうち当該事業年度の特定投資業務に係る当期純利益又は当期純損失の金額に相当する額は、当該事業年度の末日において株式会社日本政策投資銀行法附則第2条23第7項の規定により特定投資剰余金に計上され、当該額は同法附則第2条25第1項の規定により、剰余金の額の計算上、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは、該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	73,401	75,371
関連会社株式	19,082	19,184
合計	92,484	94,556

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	35,393百万円	22,307百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	16,072百万円	16,056百万円
退職給付引当金	2,142百万円	2,007百万円
その他	8,873百万円	12,253百万円
繰延税金資産小計	62,482百万円	52,625百万円
評価性引当額	△43,112百万円	△41,429百万円
繰延税金資産合計	19,370百万円	11,196百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△38,478百万円	△21,278百万円
繰延ヘッジ損益	△15,479百万円	△15,521百万円
その他	△4,587百万円	△2,000百万円
繰延税金負債合計	△58,546百万円	△38,799百万円
繰延税金資産(△は繰延税金負債)の純額	△39,175百万円	△27,603百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	—%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.82%	—%
その他	△0.24%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.22%	—%

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1,546百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,170百万円、繰延ヘッジ損益は832百万円、法人税等調整額は455百万円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当ありません。

#### ④ 附属明細表

##### 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	—	—	—	24,618	5,491	1,113	19,126
土地	—	—	—	91,578	—	—	91,578
リース資産	—	—	—	26	21	5	4
建設仮勘定	—	—	—	771	—	—	771
その他の有形固定資産	—	—	—	5,411	3,600	647	1,810
有形固定資産計	—	—	—	122,405	9,113	1,766	113,291
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	17,131	12,211	2,012	4,919
その他の無形固定資産	—	—	—	1,971	7	1	1,963
無形固定資産計	—	—	—	19,103	12,219	2,013	6,883

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

##### 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	46,923	38,871	—	46,923	38,871
個別貸倒引当金	36,537	4,666	4,100	14,067	23,035
うち非居住者向け債権分	803	866	—	189	1,480
投資損失引当金	525	110	—	40	594
賞与引当金	4,415	4,400	4,415	—	4,400
役員賞与引当金	11	11	11	—	11
役員退職慰労引当金	66	24	33	—	56
偶発損失引当金	12	3	—	—	16
計	88,490	48,087	8,560	61,031	66,986

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……………回収等による取崩額
- うち非居住者向け債権分……回収等による取崩額
- 投資損失引当金……………自己査定結果による取崩額

##### ○未払法人税等

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
未払法人税等	38,519	50,130	61,732	0	26,916
未払法人税等	29,932	38,699	47,610	—	21,021
未払事業税	8,586	11,430	14,121	0	5,894

## (2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## Ⅱ. 参考情報

### 1. 財務諸指標

#### (1) 貸出金等の状況

##### ① 貸出金等平均残高(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	金額	金額
貸出金	13,542,974	12,966,072
有価証券	1,654,725	1,760,290

(注) 1. 貸出金等は、貸出金及び有価証券を指します。

2. 平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。連結子会社については期首及び期末の残高に基づく平均残高を利用しております。

##### ② 貸出金科目別期末残高(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	国内業務部門	海外業務部門	合計	国内業務部門	海外業務部門	合計
証書貸付						
期末残高	13,190,896	70,446	13,261,343	12,885,757	66,810	12,952,567
平均残高	13,476,811	66,162	13,542,974	12,897,444	68,628	12,966,072
その他						
期末残高	—	—	—	—	—	—
平均残高	—	—	—	—	—	—
合計						
期末残高	13,190,896	70,446	13,261,343	12,885,757	66,810	12,952,567
平均残高	13,476,811	66,162	13,542,974	12,897,444	68,628	12,966,072

(注) 「国内業務部門」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外業務部門」とは、海外連結子会社であります。なお、当行には、海外店はありません。

## (2)貸出金残高の状況

### ①業種別貸出状況(残高)(連結)

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度末 (平成27年3月末)		当連結会計年度末 (平成28年3月末)	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	13,190,896	(100.00%)	12,885,757	(100.00%)
製造業	2,869,995	(21.76%)	2,604,067	(20.21%)
農業、林業	1,013	(0.01%)	184	(0.00%)
漁業	500	(0.00%)	350	(0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	70,202	(0.53%)	80,845	(0.63%)
建設業	41,753	(0.32%)	35,019	(0.27%)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,135,338	(23.77%)	3,256,675	(25.27%)
情報通信業	421,658	(3.20%)	381,174	(2.96%)
運輸業、郵便業	2,467,199	(18.70%)	2,334,224	(18.11%)
卸売業、小売業	969,739	(7.35%)	856,526	(6.65%)
金融業、保険業	571,098	(4.33%)	567,756	(4.41%)
不動産業、物品賃貸業	2,294,801	(17.40%)	2,420,593	(18.79%)
各種サービス業	331,292	(2.51%)	331,835	(2.58%)
地方公共団体	16,304	(0.12%)	16,502	(0.13%)
その他	—	(—)	—	(—)
海外及び特別国際金融取引勘定分	70,446	(100.00%)	66,810	(100.00%)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	70,446	(100.00%)	66,810	(100.00%)
合計	13,261,343	(—)	12,952,567	(—)

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。なお、当行には海外店はありません。

3. ( )内は構成比。

### ②地方公共団体の出資または拠出に係る法人(第三セクター)への融資について(連結)

当行は、地方公共団体の出資または拠出に係る法人(いわゆる「第三セクター」については、明確な定義がありませんが、以下では地方公共団体が出資または拠出を行っている法人(但し、上場企業は除く)として整理しております)が行う鉄軌道事業、空港ターミナル事業、CATV事業、地下駐車場、再開発・国際会議場等の都市開発事業等の公共性・公益性の高いプロジェクトを対象として、投融資等を行っております。これらの事業は、民間事業者では実施が困難な投資回収に長期を要する低収益のものが増えております。

これらの法人への当連結会計年度末の貸出金残高は2,943億円です。

#### 第三セクターに対するリスク管理債権

(単位：百万円)

債権の区分	前連結会計年度末 (平成27年3月末)		当連結会計年度末 (平成28年3月末)	
	金額		金額	
破綻先債権	—	—	—	—
延滞債権	7,580	—	2,895	—
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	14,347	—	13,415	—
合計	21,928	—	16,310	—

第三セクター向け貸出債権に占めるリスク管理債権の割合が高くなっているのは、第三セクターが行う事業が公共性・公益性が高く、一般的に投資回収に長期を要すること等の理由によるものです。

## (3) 借入金等の状況

## ①借入金等平均残高(単体)

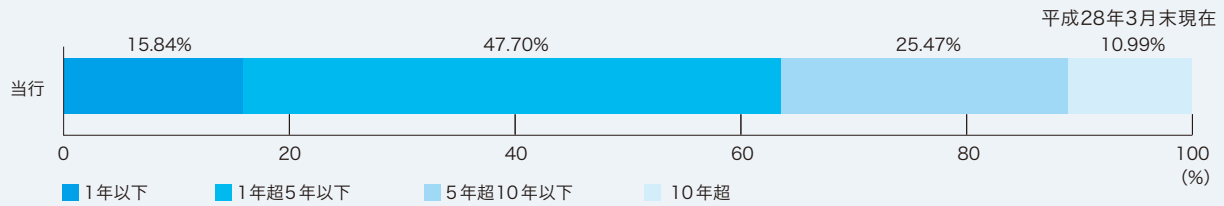
(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	金額	金額
債券	3,023,982	3,056,283
借入金	8,902,141	8,272,450
社債	1,262,200	1,403,521

(注) 1. 借入金等は、借入金、債券及び社債を指します。

2. 平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。

## ②借入金の期間別割合



## ③自行債券の発行残高(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成27年3月末)	当事業年度末 (平成28年3月末)
政府保証債(国内)	1,501,749	1,659,074
政府保証債(海外)	1,386,526	1,270,851
財投機関債(国内)	329,929	289,944
財投機関債(海外)	2,000	2,000
社債(国内)	1,120,000	1,226,000
社債(海外)	221,602	275,288
短期社債	—	—
合計	4,561,808	4,723,158

## ④自行債券の期間別残高(単体)

(単位：百万円)

前事業年度末 (平成27年3月末)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
政府保証債(国内)	42,998	309,913	409,605	359,250	379,982	—
政府保証債(海外)	228,821	432,753	222,738	—	288,531	213,680
財投機関債(国内)	39,999	144,978	49,996	19,991	—	74,964
財投機関債(海外)	—	—	—	—	2,000	—
社債(国内)	195,000	575,000	285,000	20,000	35,000	10,000
社債(海外)	33,601	93,248	50,770	29,561	14,420	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
合計	540,420	1,555,894	1,018,110	428,803	719,934	298,645
当事業年度末 (平成28年3月末)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
政府保証債(国内)	129,984	389,857	369,673	399,614	369,945	—
政府保証債(海外)	336,948	194,331	109,658	105,513	385,505	138,894
財投機関債(国内)	64,997	129,988	19,993	—	—	74,965
財投機関債(海外)	—	—	—	—	2,000	—
社債(国内)	280,600	552,400	255,400	42,400	61,600	48,000
社債(海外)	25,164	119,199	54,974	43,494	32,454	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
合計	837,694	1,384,577	808,499	589,822	849,704	252,860

#### (4) 損益の状況

##### ① 損益の概要(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
業務粗利益	128,954	121,211
経費(除く臨時処理分)	△40,352	△42,401
人件費	△19,893	△20,080
物件費	△16,725	△17,042
税金	△3,734	△5,278
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	88,601	78,810
のれん償却額	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	88,601	78,810
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	88,601	78,810
うち債券関係損益	5,140	902
臨時損益	59,721	95,857
株式等関係損益	7,511	43,920
不良債権関連処理額	△332	△866
貸出金償却	△327	△1,198
個別貸倒引当金繰入額	—	—
その他の債権売却損等	△5	332
貸倒引当金戻入益・取立益等	28,587	25,691
その他臨時損益	23,954	27,113
経常利益	148,332	174,668
特別損益	△120	△370
うち固定資産処分損益	△120	△370
税引前当期純利益	148,202	174,298
法人税、住民税及び事業税	△50,332	△50,884
法人税等調整額	△7,798	△5,587
法人税等合計	△58,121	△56,432
当期純利益	90,080	117,865

(注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益+経費(除く臨時処理分)(△)+一般貸倒引当金繰入額(△)

3. 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益+国債等債券売却損(△)+国債等債券償還損(△)+国債等債券償却(△)

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

5. 株式等関係損益=投資損失引当金戻入益(△繰入額)+株式等償却(△)+株式等売却益(△売却損)

6. 科目にかかわらず利益はプラス表示、費用・損失はマイナス(△)表示をしております。

##### ② 営業経費の内訳(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与・手当	15,893	16,132
退職給付費用	2,197	2,052
福利厚生費	2,459	2,527
減価償却費	3,689	3,756
土地建物機械賃借料	1,384	1,377
営繕費	2,163	2,225
消耗品費	546	443
給水光熱費	344	330
旅費	987	1,067
通信費	253	272
広告宣伝費	94	76
租税公課	3,734	5,278
その他	6,605	6,858
合計	40,352	42,401

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## ③部門別損益の内訳(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	118,260	—	118,260	110,039	—	110,039
資金運用収益	236,107	—	236,107	216,972	—	216,972
資金調達費用	117,846	—	117,846	106,933	—	106,933
役務取引等収支	7,429	—	7,429	9,942	—	9,942
役務取引等収益	8,091	—	8,091	10,333	—	10,333
役務取引等費用	662	—	662	391	—	391
その他業務収支	3,264	—	3,264	1,230	—	1,230
その他業務収益	14,015	—	14,015	9,526	—	9,526
その他業務費用	10,751	—	10,751	8,296	—	8,296
業務粗利益	128,954	—	128,954	121,211	—	121,211
業務粗利益率	0.82%	—	0.82%	0.79%	—	0.79%

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

## ④資金運用勘定・調達勘定の分析(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	15,751,830	—	15,751,830	15,435,112	—	15,435,112
利息	236,107	—	236,107	216,972	—	216,972
利回り	1.50%	—	1.50%	1.41%	—	1.41%
うち貸出金						
平均残高	13,541,196	—	13,541,196	13,132,098	—	13,132,098
利息	207,042	—	207,042	187,526	—	187,526
利回り	1.53%	—	1.53%	1.43%	—	1.43%
うち有価証券						
平均残高	1,636,192	—	1,636,192	1,768,673	—	1,768,673
利息	20,748	—	20,748	21,402	—	21,402
利回り	1.27%	—	1.27%	1.21%	—	1.21%
うち預け金						
平均残高	53,752	—	53,752	55,112	—	55,112
利息	46	—	46	43	—	43
利回り	0.09%	—	0.09%	0.08%	—	0.08%
資金調達勘定						
平均残高	13,201,206	—	13,201,206	12,854,060	—	12,854,060
利息	117,846	—	117,846	106,933	—	106,933
利回り	0.89%	—	0.89%	0.83%	—	0.83%
うち債券・社債						
平均残高	4,286,182	—	4,286,182	4,459,805	—	4,459,805
利息	40,986	—	40,986	39,680	—	39,680
利回り	0.96%	—	0.96%	0.89%	—	0.89%
うち借入金						
平均残高	8,902,141	—	8,902,141	8,272,450	—	8,272,450
利息	76,785	—	76,785	66,982	—	66,982
利回り	0.86%	—	0.86%	0.81%	—	0.81%

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

## ⑤ 役務取引等収支の内訳(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,091	—	8,091	10,333	—	10,333
うち預金・貸出業務	6,242	—	6,242	8,685	—	8,685
役務取引等費用	662	—	662	391	—	391
うち為替業務	—	—	—	—	—	—
役務取引等収支	7,429	—	7,429	9,942	—	9,942

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

## ⑥ その他業務収支の内訳(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	3,264	—	3,264	1,230	—	1,230
外国為替売買損益	7,862	—	7,862	△4,043	—	△4,043
国債等債券損益	5,140	—	5,140	902	—	902
その他	△9,737	—	△9,737	4,371	—	4,371

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

## (5) 諸比率等

## ① 利鞘(単体)

(単位：%)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	(1) 資金運用利回①	1.50		1.41
(イ) 貸出金利回	1.53		1.43	
(ロ) 有価証券利回	1.27		1.21	
(2) 資金調達原価②	1.21		1.17	
(イ) 預金等利回	—		—	
(ロ) 外部負債利回	0.90		0.84	
(3) 総資金利鞘①-②	0.29		0.23	

(注)「外部負債」=債券+コールマネー+借入金+短期社債+社債

## ② 1株当たり情報(単体)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	1株当たり純資産額	62,325.41円		59,089.25円
1株当たり当期純利益金額	2,064.53円		2,694.25円	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	当期純利益	90,080百万円		117,865百万円
普通株主に帰属しない金額 (特定投資業務に係る当期 純利益のうち国庫に帰属 すべき額に相当する金額)	—百万円		309百万円	
普通株式に係る当期純利益	90,080百万円		117,556百万円	
普通株式の期中平均株式数	43,632千株		43,632千株	

## ③利益率(単体)

(単位：%)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	ROA			
総資産業務純利益率 (一般貸倒引当金繰入前)		0.55		0.50
総資産経常利益率		0.93		1.10
総資産当期純利益率		0.56		0.74
ROE				
自己資本業務純利益率 (一般貸倒引当金繰入前)		3.45		2.93
自己資本経常利益率		5.77		6.50
自己資本当期純利益率		3.51		4.39

## ④支払承諾の残高内訳(単体)

種類	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
保証	42	167,482	46	180,124

## ⑤1店舗当たり貸出金(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1店舗当たり貸出金	1,219,007	1,192,672

## ⑥職員一人当たり貸出金(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
職員一人当たり貸出金	11,325	11,052

## ⑦中小企業等貸出金(単体)

		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
中小企業等貸出金残高①	百万円	1,191,086	1,130,803
総貸出金残高②	百万円	13,409,078	13,119,393
中小企業等貸出金比率①/②	%	8.88	8.62
中小企業等貸出先件数③	件	1,153	1,070
総貸出先件数④	件	2,722	2,609
中小企業等貸出先件数比率③/④	%	42.36	41.01

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 2. 開示債権と引当・保全の状況(単体)

資産自己査定、債権保全状況(平成28年3月末)

(単位:億円)

債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	非分類～II分類	III分類	(IV分類)	貸倒引当金	(参考)引当金及び担保・保証等によるカバー率	リスク管理債権
破綻先 実質破綻先 29	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 29	うち担保・保証・引当金によるカバー 29 うち引当金 6	引当率100.0% 引当金は非分類に計上	(部分直接償却) 78	230	100.0%	破綻先債権 7
破綻懸念先 522	危険債権 522	うち担保・保証・引当金によるカバー 507 うち引当金 224	引当率92.9% 引当金は非分類に計上	(部分直接償却) 7		97.0%	延滞債権 538
要管理先 284	要管理債権 278	うち担保・保証によるカバー 151	信用部分に対する引当率 72.7%	(部分直接償却) —	389	87.6%	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 277
要注意先 745	正常債権 132,434					債権残高に対する引当率 9.2%	
正常先 131,682						債権残高に対する引当率 0.2%	
債権残高合計 133,263	債権合計 133,263				貸倒引当金合計 619	債権残高に対する引当率 0.5%	リスク管理債権 824

(注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースで、リスク管理債権における3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に一致します。

「要管理先」債権は、「要管理債権」を有する債務者に対する総与信額です。

2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

3. 要管理債権及び危険債権のIV分類は、実質破綻先及び破綻先から債務者区分が上方遷移した取引先に対するものです。

4. 本表の金額につきましては、リスク管理債権は単位未満切り捨て、その他の金額につきましては、単位未満四捨五入にて表示しております。

### (参考情報)

#### (1) 資産自己査定について

当行は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を実施しています。

格付及び資産自己査定の実施にあたっては、投融资部門から独立した審査部がこれを決定し、資産自己査定結果については取締役会に報告しています。

また、資産自己査定の結果については、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法開示債権も含めて、資産の分類及び集計の妥当性について監査法人による監査を受け、リスク管理債権及び金融再生法開示債権を開示しています。

(注) 当行では、原則として債権等に対する取立不能見込額を部分直接償却する会計処理を実施しております。

#### (2) 金融再生法に基づく開示債権

資産査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

##### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

##### 2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権

##### 3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

##### 4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

#### (3) 銀行法に基づくリスク管理債権

##### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和四十年政令第九十七号)第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものに該当する貸出金

##### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、1.に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもに該当する貸出金

##### 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(1.及び2.に掲げるものを除く。)

##### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1.～3.に掲げるものを除く。)

銀行法施行規則より抜粋



## 3. 金融再生法開示債権の状況(単体)

## 金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成27年3月末)	当事業年度末 (平成28年3月末)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	503	2,850
危険債権	79,328	52,243
要管理債権	21,741	27,792
小計	101,572	82,886
正常債権	13,504,662	13,243,372
合計	13,606,235	13,326,258

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成27年3月末)	当事業年度末 (平成28年3月末)
部分直接償却実施額	34,371	22,791

## 開示債権合計残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率

(単位:%)

	前事業年度末 (平成27年3月末)	当事業年度末 (平成28年3月末)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	0.02
危険債権	0.58	0.39
要管理債権	0.16	0.21
正常債権	99.25	99.38

## 保全状況

(単位:%)

	前事業年度末 (平成27年3月末)	当事業年度末 (平成28年3月末)
保全率(部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	99.0	97.0
要管理債権	75.5	87.6
信用部分に対する引当率 (部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	94.4	92.9
要管理債権	63.0	72.7
その他の債権に対する引当率 (部分直接償却実施後)		
要管理債権以外の要注意先債権	9.7	9.2
正常先債権	0.2	0.2

#### 4. リスク管理債権の状況(連結)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月末)	当連結会計年度末 (平成28年3月末)
破綻先債権	—	786
延滞債権	80,537	53,893
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	21,741	27,792
合計	102,278	82,472

貸出金残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率

(単位:%)

	前連結会計年度末 (平成27年3月末)	当連結会計年度末 (平成28年3月末)
破綻先債権	—	0.01
延滞債権	0.61	0.42
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.16	0.21
リスク管理債権合計/貸出金残高(未残)	0.77	0.64

業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月末)	当連結会計年度末 (平成28年3月末)
製造業	25,681	20,481
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	77	25
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	295	255
情報通信業	255	278
運輸業、郵便業	14,500	12,412
卸売業、小売業	15,273	9,561
金融業、保険業	3,048	4,784
不動産業、物品賃貸業	29,323	20,436
各種サービス業	13,823	14,236
地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	102,278	82,472

#### 5. 自己資本比率の状況

自己資本比率の状況につきましては、Ⅲ.自己資本充実の状況(P.210~227)に記載しております。

## 6. 特定投資業務に係る業務別収支計算書(単体)

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

科目	特定投資業務	特定投資業務以外の業務	合計
経常収益	986	343,923	344,910
資金運用収益	58	216,913	216,972
役務取引等収益	922	9,411	10,333
その他業務収益	—	9,526	9,526
その他経常収益	5	108,072	108,077
経常費用	62	170,179	170,241
資金調達費用	—	106,933	106,933
役務取引等費用	—	391	391
その他業務費用	—	8,296	8,296
営業経費	59	42,341	42,401
その他経常費用	3	12,216	12,219
経常利益	923	173,744	174,668
特別利益	—	70	70
特別損失	—	441	441
税引前当期純利益	923	173,374	174,298
法人税等合計	304	56,127	56,432
当期純利益	618	117,247	117,865

(注記)

## 1. 業務別収支計算書及び注記の作成の基礎

業務別収支計算書及び注記は、株式会社日本政策投資銀行が、株式会社日本政策投資銀行法(以下「法」という。)附則第2条の19の規定により、特定投資業務と特定投資業務以外の業務の区分ごとの収支の状況及び、当該事業年度の末日において特定投資業務に係る利益又は損失としてその他利益剰余金を特定投資剰余金に振り替える額の算定の過程を記載した書類を財務大臣に提出するとともに、これを公表するために、株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令附則第2条第1項に準拠し、作成している。

業務別収支計算書及び注記の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下の「2. 重要な会計方針」のとおりである。

## 2. 重要な会計方針

(整理方法)

(1) 次に掲げる収益又は費用は、次の方法により法附則第2条の19各号に掲げる業務に整理。

(i) 貸倒引当金戻入益及び貸倒引当金繰入額のうち一般貸倒引当金の繰入額及び取崩額 特定投資業務及び特定投資業務以外の業務に係る貸出金の額のうちそれぞれ一般貸倒引当金の計上対象となるものの期首及び期末の平均残高の額の比率により配分。

(ii) 営業経費 特定投資業務に係る貸出金、有価証券(ただし国債は除く。)及び法附則第2条の12第4項第4号に規定する手法を用いた資金供給により取得した債権(貸出金及び有価証券を除く。)の額の合計額の期首及び期末の平均残高の額に株式会社日本政策投資銀行の平均営業経費の額(当該事業年度の直前の事業年度から起算して過去5事業年度の株式会社日本政策投資銀行の営業経費の額を平均したものをいう。)を株式会社日本政策投資銀行の平均投融資残高の額(当該事業年度の直前の事業年度から起算して過去5事業年度の株式会社日本政策投資銀行の貸出金、有価証券(ただし国債は除く。)及び法附則第2条の12第4項第4号に規定する手法を用いた資金供給により取得した債権(貸出金及び有価証券を除く。)の額の合計額の期首及び期末の平均残高の額を平均したものをいう。)で除して得た比率を乗じて得た額(小数点以下を四捨五入するものとする。)を特定投資業務に係る営業経費の額に整理し、株式会社日本政策投資銀行の営業経費の額から当該乗じて得た額を減じて得た額を特定投資業務以外の業務に係る営業経費の額に整理。

(iii) その他経常収益及びその他経常費用のうち特定投資業務による資金供給の対象である法附則第2条の12第3項第2号に定める特定事業活動を行う事業者であって特定投資業務以外の業務においても資金供給の対象とするものとしてあらかじめ財務大臣に届け出た事業者(投資事業有限責任組合契約に関する法律(平成10年法律第90号)第2条第2項に規定する投資事業有限責任組合に限る。)に係る営業経費及びこれに類する費用 特定投資業務及び特定投資業務以外の業務に係る当該事業者の貸出金、有価証券(ただし国債は除く。)及び法附則第2条の12第4項第4号に規定する手法を用いた資金供給により取得した債権(貸出金及び有価証券を除く。)の額の合計額の当該事業者における期首及び期末の平均残高の額の比率により配分することにより整理。

(iv) 法人税等合計 特定投資業務に係る税引前当期純利益又は税引前当期純損失の額に、特定投資業務に係る法人税法(昭和40年法律第34号)第23条第1項に規定する配当等の額及び同法第23条の2第1項に規定する剰余金の配当等の額を減少した額に法定実効税率を乗じて得た額を特定投資業務に係る法人税等合計の額に整理し、株式会社日本政策投資銀行の法人税等合計の額から当該乗じて得た額を減じて得た額を特定投資業務以外の業務に係る法人税等合計の額に整理。

(2) (1) に掲げる収益又は費用以外のものは、法附則第2条の19各号に掲げる業務に直接整理。

### Ⅲ. 自己資本充実の状況

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき、自己資本比率を算出する等、当該趣旨に準じた対応を図っております。

(参考)

当行および当行グループは、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出において標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出において基礎的手法を採用しております。また、当行および当行グループはマーケット・リスク規制を導入しておりません。

#### 【1】自己資本の構成に関する開示事項

##### 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位：百万円)

項目	平成27年3月31日		平成28年3月31日		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>					
普通株式に係る株主資本の額	2,589,627		2,423,204		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,267,419		1,995,890		1a
うち、利益剰余金の額	344,728		456,591		2
うち、自己株式の額(△)	—		—		1c
うち、社外流出予定額(△)	22,520		29,277		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	48,312	72,469	391,137	35,992	3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	24		24		5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,838		1,316		
うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	1,838		1,316		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,639,803		2,815,681		6
<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,781	2,671	3,315	2,210	8+9
うち、のれんに係るものの額(のれん相当差額を含む。)の額	333	500	436	290	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,447	2,171	2,879	1,919	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	80	120	110	73	10
繰延ヘッジ損益の額	13,324	19,987	20,736	13,824	11
適格引当金不足額	—	—	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
退職給付に係る資産の額	676	1,014	1,009	672	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	21

(単位：百万円)

項目	平成27年3月31日		平成28年3月31日		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—	—	—	—	27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,862	—	25,172	—	28
普通株式等 Tier1 資本	—	—	—	—	—
普通株式等 Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	2,623,941	—	2,790,509	—	29
その他 Tier1 資本に係る基礎項目 (3)	—	—	—	—	—
その他 Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—	31a
その他 Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—	31b
その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—	32
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	30
その他 Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,599	—	597	—	34-35
適格旧 Tier1 資本調達手段の額のうちその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—	33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—	33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—	35
経過措置によりその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,269	—	384	—	—
うち、為替換算調整勘定の額	970	—	171	—	—
うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	299	—	213	—	—
その他 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	11,869	—	982	—	36
その他 Tier1 資本に係る調整項目	—	—	—	—	—
自己保有その他 Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	39
その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	24	37	4	3	40
経過措置によりその他 Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	500	—	200	—	—
うち、無形固定資産（のれんに係るものに限る。）の額	500	—	200	—	—
Tier2 資本不足額	—	—	—	—	42
その他 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	525	—	295	—	43
その他 Tier1 資本	—	—	—	—	—
その他 Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	11,343	—	686	—	44
Tier1 資本	—	—	—	—	—
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,635,285	—	2,791,197	—	45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)	—	—	—	—	—
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—	—
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—	—
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—	46
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項目	平成27年3月31日		平成28年3月31日		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	157		141		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	46,580		38,493		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	46,580		38,493		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	35,905		13,575		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入される額	35,905		13,575		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	82,642		52,210		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額((チ) - (リ)) (ヌ)	82,642		52,210		58
総自己資本					
総自己資本の額((ト) + (ヌ)) (ル)	2,717,927		2,843,407		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,343		2,669		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額	2,171		1,919		
うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	37		3		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	120		73		
うち、退職給付に係る資産の額	1,014		672		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	16,173,097		15,908,614		60
連結自己資本比率					
連結普通株式等Tier1 比率((ハ) / (ヲ))	16.22%		17.54%		61
連結Tier1 比率((ト) / (ヲ))	16.29%		17.54%		62
連結総自己資本比率((ル) / (ヲ))	16.80%		17.87%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	82,005		72,291		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	966		1,221		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		74

(単位：百万円)

項目	平成27年3月31日		平成28年3月31日		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	1,890		2,332		75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に 関する事項（7）					
一般貸倒引当金の額	46,580		38,493		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	199,133		195,844		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）					
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 （当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—		—		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 （当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—		85

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位:百万円)

項目	平成27年3月31日		平成28年3月31日		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
<b>普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>					
普通株式に係る株主資本の額	2,579,918		2,396,364		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,267,419		1,995,890		1a
うち、利益剰余金の額	335,018		429,751		2
うち、自己株式の額(△)	—		—		1c
うち、社外流出予定額(△)	22,520		29,277		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	46,786	70,179	389,499	34,900	3
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,626,704		2,785,863		6
<b>普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,428	2,143	2,855	1,903	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,428	2,143	2,855	1,903	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	12,886	19,330	21,027	14,018	11
適格引当金不足額	—	—	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
前払年金費用の額	356	534	535	356	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	24		4		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,697		24,422		28
普通株式等 Tier1 資本					
普通株式等 Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	2,612,007		2,761,441		29



(単位：百万円)

項目	平成27年3月31日		平成28年3月31日		国際横式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及び その内訳	—		—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段 の額	—		—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の 額に算入されるものの額の合計額	—		—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—		36
その他Tier1 資本に係る調整項目					
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—		—		37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	24	37	4	3	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の 額に算入されるものの額の合計額	—		—		
Tier2 資本不足額	—		—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	24		4		43
その他Tier1 資本					
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—		—		44
Tier1 資本					
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,612,007		2,761,441		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に 係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	46,923		38,871		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	46,923		38,871		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	33,271		13,227		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入さ れる額	33,271		13,227		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	80,194		52,098		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本 調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	55

(単位：百万円)

項目	平成27年3月31日		平成28年3月31日		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に 算入されるものの額の合計額	—		—		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	80,194		52,098		58
総自己資本					
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	2,692,202		2,813,539		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額の合計額	2,715		2,263		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ に係るもの以外の無形固定資産の額	2,143		1,903		
うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段 の額	37		3		
うち、前払年金費用の額	534		356		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	16,431,381		16,695,289		60
自己資本比率					
普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	15.89%		16.54%		61
Tier1 比率((ト)/(ヲ))	15.89%		16.54%		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.38%		16.85%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整 項目不算入額	79,434		72,321		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	348		394		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る 調整項目不算入額	1,707		2,124		75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に 関する事項 (7)					
一般貸倒引当金の額	46,923		38,871		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	202,355		205,678		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—		—		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		85

## 【2】定性的な開示事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社 25社

主要な連結子会社

会社名	主要業務内容
株式会社日本経済研究所	調査、コンサルティング、アドバイザリー事業
株式会社価値総合研究所	調査、コンサルティング、アドバイザリー事業
DBJ証券株式会社	証券業
DBJキャピタル株式会社	投資事業組合の管理等
DBJアセットマネジメント株式会社	投資運用業・投資助言・代理業
DBJ Singapore Limited	投融資サポート業務、アドバイザリー業務等
DBJ Europe Limited	投融資サポート業務、アドバイザリー業務等
DBJ投資アドバイザリー株式会社	投資助言・代理業等
DBJリアルエステート株式会社	不動産賃貸業等
政投銀投資諮詢(北京)有限公司	投融資サポート業務、アドバイザリー業務等

(3) 告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融関連業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の名称

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本の充実度に関しましては、信用リスク、投資リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク等を計量化し、それらの合計額と自己資本額を比較することによって、自己資本の余力を計測しております。この余力を以て、計量化できないリスクや不測の事態への対応、新規融資等のリスクテイクに十分かどうか判断し、業務運営の方向性を設定しております。

## 3. 信用リスクに関する事項

## イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、融資・債務保証先の財務状況の悪化等により、資産価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクを信用リスクと定義し、このうち一定の計測期間において平均的に発生が見込まれる損失を「予想損失」(EL)、平均的に見込まれる損失額を超えて発生する損失を「予想外損失」(UL)として、ULと自己資本額とを定期的に比較して自己資本の余力を計測しております。

## ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)。

## 4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、与信先の信用力の高低により必要に応じて担保・保証を取得しており、その取得にあたっては担保物件の処分により回収が確実と見込まれる金額の多寡や保証人の信用力等の観点から個々に有効性を判断しております。

担保評価等は、原則として投融資部店からの依頼に基づき、審査部が実施しております。投融資部店及び審査部はこの結果に基づき信用リスク管理を行っており、また原則全ての担保物件について年1～2回の評価の見直しを実施して、担保物件の最新の状況を把握しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、取引相手の格付や与信額の規模等を定期的に参照して、取引開始の可否の決定や既存取引のリスク把握を実施しています。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行が保有している証券化エクスポージャーは、その多くが内部格付手法における「特定貸付債権」(自己資本比率告示第1条第47号)に該当しており、それらのエクスポージャーについては通常の企業向け与信に適用される行内格付とは異なる、特定貸付債権の特性により適した評点制度に基づき格付を付与し、その高低に応じたリスク管理を実施しております。なお、当該格付はエクスポージャーの新規取得時に付与するのみならず、その後も定期的に見直しを行っております。

また、当行は主に投資家として証券化取引及び再証券化取引に取り組んでおり、取得したエクスポージャーについては満期までの保有を原則としております。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では信用リスク管理の枠組みの中で必要な体制の整備を構築しております。すなわち、営業担当部署においては信用リスク管理の一環として包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時把握するよう努めており、信用力に変動が生じていないかどうかについてモニタリングを行っております。また、係る情報については審査部にも提供され、審査部は必要に応じて係る情報に基づき債務者格付の変更等を随時実施しております。

ハ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称  
標準的手法を採用しております。

二. 証券化取引に関する会計方針

投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理に関しては、「金融商品に関する会計基準」等に従って適正な処理を行っております。

ホ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは機能しないこと、もしくは外生的事象により損失が発生するリスク」と定義しております。

当行は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を定めています。

当行は、各店舗にオペレーショナル・リスク・オフィサーを設置しリスクに関するデータ収集手続を定める等、リスクの把握やデータベースの整備を図っております。

また、金融業務の高度化・多様化等の進展に伴い生じうる多様なオペレーショナル・リスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称  
基礎的手法を採用しております。

---

9. 銀行勘定における出資  
又は株式等エクスポ  
ージャーに関するリスク管  
理の方針及び手続の概要

当行では、投資先の財務状況の悪化、または市場環境の変化等により、資産（オフバランス資産を含む）の経済価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクを投資リスクと定義しております。新規のエクスポージャー取得にあたっては投資分野等ごとに投資リスクに見合うリターンが見込めるか検討を行い、その後も保有エクスポージャーのパフォーマンス評価を定期的を実施しております。

---

10. 銀行勘定における金利  
リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、長期かつ固定金利での貸付が多くを占めますが、これに見合う長期固定の調達等により金利リスクの低減化を図っております。金利リスクの計測手法としては Value at Risk (VaR) や Basis Point Value (BPV) 等を算出して経済価値の観点からの各リスク量を把握しております。

定期的に VaR や 200BPV と自己資本とを比較し、金利リスクが自己資本の一定範囲に収まることを確認しております。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、以下の方法により金利リスクを算定しております。

- ① VaR：保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99.9%、ヒストリカル法により計測
- ② 保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値
- ③ 200BPV：標準的な金利ショックとして金利が2%平行移動した場合の経済価値変動額を計測

### 【3】定量的な開示事項

#### 定量的な開示事項(連結)

##### 1. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く。)

##### イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
貸出金	12,513,935	12,439,266
出資・ファンド	584,878	599,297
中央清算機関関連	12,808	15,712
コミットメント・支払承諾	518,192	450,976
債券(国債・社債等)	1,071,870	850,148
現先・コールローン	394,043	7,962
その他	935,649	1,122,837
合計	16,031,378	15,486,201

##### ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち次に掲げる区分ごとの額

##### (1) 地域別

(単位:百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
国内合計	16,024,252	15,476,856
海外合計	7,126	9,345

(注)「海外」とは、海外連結子会社であります。なお、当行には海外店はありません。

##### (2) 業種別又は取引相手別

(単位:百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
製造業	3,414,170	3,184,409
農業、林業	1,014	184
漁業	500	350
鉱業、採石業、砂利採取業	68,710	79,711
建設業	60,527	54,949
電気・ガス・熱供給・水道業	3,507,215	3,586,791
情報通信業	468,917	427,900
運輸業、郵便業	2,589,470	2,418,207
卸売業、小売業	1,048,632	988,276
金融業、保険業	2,024,675	1,608,972
不動産業、物品賃貸業	1,892,500	2,098,076
各種サービス業	322,315	320,266
地方公共団体	16,405	16,645
その他	616,320	701,458
合計	16,031,378	15,486,201

## (3) 残存期間別

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
5年以下	7,972,828	7,504,681
5年超10年以下	4,536,950	4,619,964
10年超15年以下	1,751,721	1,703,740
15年超	855,797	630,494
期間のないもの等	914,080	1,027,321

## ハ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額)

(単位：百万円)

		平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
リスク・ウェイト	0%	532,466	564,565
同	10%	11,411	6,185
同	20%	1,845,956	1,265,891
同	50%	6,569,284	6,424,898
同	100%	6,946,420	7,065,556
同	150%	13,836	40,439
同	250%	6,439	6,490
同	1,250%	1,888	2,242
同	その他	68,294	79,448

## 2. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー  
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

## (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス	957,747	1,007,271
うち再証券化エクスポージャー	—	—
クレジット・デリバティブ	16,904	7,328
うち再証券化エクスポージャー	10,514	5,454
ファンド(注)	223,706	211,724
うち再証券化エクスポージャー	—	—

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

## (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

			平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
リスク・ウェイト	0%	残高	70,576	76,766
		所要自己資本額	0	0
同	20%	残高	69,875	74,905
		所要自己資本額	1,118	1,198
同	50%	残高	29,243	44,945
		所要自己資本額	1,169	1,797
同	100%	残高	670,599	681,563
		所要自己資本額	53,647	54,525
同	1,250%	残高	347,169	322,615
		所要自己資本額	347,169	322,615
同	その他(注)	残高	378	20,073
		所要自己資本額	63	6,334

(注) 告示附則第15条の経過措置を適用したエクスポージャー等

[再証券化エクスポージャー]

(単位：百万円)

		平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
リスク・ウェイト	40%	10,514	5,454
	残高		
	所要自己資本額	336	174

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

		平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス		123,850	111,401
ファンド(注)		223,328	211,214

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される

信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

		平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
信用リスク・アセット額		—	—

3. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
金利ショックに対する経済的価値の増減額	保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値の測定による金利ショックに伴う経済的価値の減少額 139億円	保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値の測定による金利ショックに伴う経済的価値の減少額 101億円



## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日	国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
調整項目控除前のオン・バランス資産の額	16,126,048	15,645,193	1	
連結貸借対照表における総資産の額	16,360,608	15,907,180	1a	1
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に 含まれない子法人等の資産の額	—	—	1b	2
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に 含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における 総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—	1c	7
連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目 以外の資産の額(△)	234,560	261,986	1d	3
Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	3,063	4,731	2	7
オン・バランス資産の額 (イ)	16,122,985	15,640,462	3	
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	181,079	118,524	4	
デリバティブ取引等に関するアドオンの額	60,645	49,676	5	
デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の 対価の額	937	13,873		
連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等 に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—	6	
デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の 対価の額のうち控除する額(△)	—	—	7	
清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務づけられて いない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—	8	
クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合に おける調整後想定元本の額	20,404	13,828	9	
クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合に おける調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—	10	
デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	263,067	195,903	11	4
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
レポ取引等に関する資産の額	5,299	—	12	
レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—	13	
レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクの エクスポージャーの額	0	—	14	
代理取引のエクスポージャーの額	—	—	15	
レポ取引等に関する額 (ハ)	5,300	—	16	5
<b>オフ・バランス取引の額 (4)</b>				
オフ・バランス取引の想定元本の額	1,041,229	1,163,033	17	
オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への 変換調整の額(△)	290,874	332,330	18	
オフ・バランス取引の額 (ニ)	750,354	830,702	19	6
<b>連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)</b>				
資本の額 (ホ)	2,635,285	2,791,197	20	
総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	17,141,706	16,667,068	21	8
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	15.37%	16.74%	22	

## 定量的な開示事項(単体)

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額合計	1,295,076	1,316,522
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	868,388	859,308
(i) 日本国政府・地方公共団体等向けエクスポージャー	—	—
(ii) 金融機関向けエクスポージャー	21,198	14,534
(iii) 法人等向けエクスポージャー	778,030	775,437
(iv) 出資等エクスポージャー	57,445	57,615
(v) その他エクスポージャー	11,713	11,721
② 証券化エクスポージャー	416,047	448,372
③ 中央清算機関関連エクスポージャー	20	25
④ CVAリスクに対する所要自己資本の額	10,620	8,817
ロ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
ハ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,434	19,100
ニ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ+ハ)	1,314,510	1,335,622

### 2. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く。)

#### イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
貸出金	12,715,642	12,662,784
出資・ファンド	654,084	657,256
中央清算機関関連	12,808	15,712
コミットメント・支払承諾	521,833	453,128
債券(国債・社債等)	1,071,828	850,148
現先・コールローン	394,043	7,962
その他	747,151	831,624
合計	16,117,392	15,478,616

#### ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち次に掲げる区分ごとの額

##### (1) 地域別

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
国内合計	16,117,392	15,478,616
海外合計	—	—

(注) 当行には、海外店はありませぬ。

## (2) 業種別又は取引相手別

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
製造業	3,414,170	3,184,409
農業、林業	1,014	184
漁業	500	350
鉱業、採石業、砂利採取業	68,710	79,711
建設業	60,527	54,949
電気・ガス・熱供給・水道業	3,507,215	3,586,791
情報通信業	468,917	427,900
運輸業、郵便業	2,589,470	2,418,207
卸売業、小売業	1,048,632	988,276
金融業、保険業	2,242,843	1,834,706
不動産業、物品賃貸業	1,969,613	2,174,852
各種サービス業	323,428	321,379
地方公共団体	16,405	16,645
その他	405,940	390,250
合計	16,117,392	15,478,616

## (3) 残存期間別

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
5年以下	8,066,411	7,646,767
5年超10年以下	4,614,243	4,674,053
10年超15年以下	1,751,721	1,703,740
15年超	864,197	635,901
期間のないもの等	820,817	818,154

## 八. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額)

(単位：百万円)

		平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
リスク・ウェイト	0%	532,466	564,565
同	10%	11,411	6,185
同	20%	1,815,834	1,237,802
同	50%	6,569,284	6,424,898
同	100%	7,051,069	7,078,666
同	150%	13,836	40,439
同	250%	5,638	5,455
同	1,250%	1,888	2,242
同	その他	69,429	89,609

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
適格金融資産担保	5,299	—
保証又はクレジット・デリバティブ	1,016,328	1,002,656

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・ エクスポート方式	カレント・ エクスポート方式
グロス再構築コストの額	246,921	175,991
グロスのアドオン額と取引種類の内訳		
うち金利関連取引	72,790	59,799
うち外国為替関連取引	35,496	28,496
うちクレジット・デリバティブ取引	37,071	30,954
うちその他のコモディティ取引関連取引	175	325
	48	24
ネットによる与信相当額削減額	80,322	73,028
ネットの与信相当額	239,389	162,762
うちネットの再構築コストの額	180,678	118,206
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの 想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、 プロテクションの購入又は提供の別に区分した額		
クレジット・デフォルト・スワップ提供	20,404	13,829
クレジット・デフォルト・スワップ購入	3,500	6,500
信用リスク削減手法の効果を勘案するために 用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注1) 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(注2) 与信相当額の算出の対象となるクレジット・デリバティブは、証券化エクスポートに該当するものを含んでおります。別掲の証券化エクスポートと一部データにつき重複があるほか、いわゆるシングルネームCDSの提供につきましては支払承諾見返として参照企業に対する法人等向けエクスポートとして計測しているものも含んでおります。

5. 証券化エクスポートに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポート

該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポート

(1) 保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス	1,011,991	1,139,376
うち再証券化エクスポート	—	—
クレジット・デリバティブ	16,904	7,328
うち再証券化エクスポート	10,514	5,454
ファンド(注)	201,028	211,454
うち再証券化エクスポート	—	—

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(2) 保有する証券化エクスポートのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
リスク・ウェイト		
0%	残高 70,576	76,766
	所要自己資本額 —	—
同	20%	
	残高 69,875	74,905
	所要自己資本額 1,118	1,198
同	50%	
	残高 29,243	44,945
	所要自己資本額 1,169	1,797
同	100%	
	残高 694,066	757,074
	所要自己資本額 55,525	60,565
同	1,250%	
	残高 341,992	369,500
	所要自己資本額 341,992	369,500
同	その他(注)	
	残高 13,654	29,512
	所要自己資本額 15,905	15,135

(注) 告示附則第15条の経過措置を適用したエクスポート等

[再証券化エクスポージャー]

(単位：百万円)

			平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
リスク・ウェイト	40%	残高	10,514	5,454
		所要自己資本額	336	174

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

		平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス		154,641	167,995
ファンド(注)		187,373	201,505

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第16条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

		平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る 貸借対照表計上額			
上場株式等エクスポージャー		109,519	84,369
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は 株式等エクスポージャー		547,155	575,946
ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却損益の額		12,353	45,787
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額		4,776	1,797
ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない 評価損益の額		84,749	52,206

(注1) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額は、ありません。

(注2) 自己資本比率告示附則第13条が適用されるエクスポージャーの額は、ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

		平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
金利ショックに対する経済的価値の増減額		保有期間1年、観測 期間5年で計測され る金利変動の1%タ イル値と99%タイル 値の測定による金利 ショックに伴う経済 的価値の減少額 139億円	保有期間1年、観測 期間5年で計測され る金利変動の1%タ イル値と99%タイル 値の測定による金利 ショックに伴う経済 的価値の減少額 101億円